

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

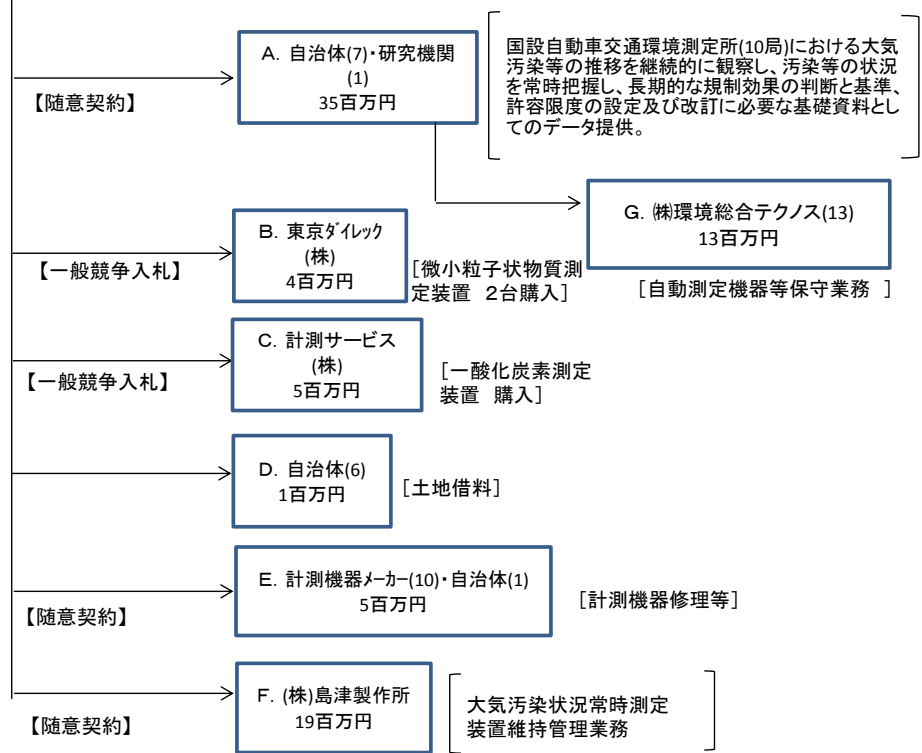
事業名	自動車交通環境監視測定費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和38年度～		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 大村 卓		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	大気汚染防止法第30条		関係する計画、通知等	尼崎大気汚染訴訟における和解(平成12年12月) 名古屋市南部公害訴訟における和解(平成13年8月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車交通に起因すると考えられる窒素酸化物等による国民の健康リスク並びに自動車交通による環境の変化を適切に把握し、将来に向けての規制の必要性の有無、あるいは、どのような規制が必要であるかについて検討するための基礎データを入手できる体制の確立を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国10箇所(霞ヶ関、北の丸、新宿、前橋、入間、野田、厚木、飛島、四条畷、尼崎)に設置された国設自動車交通環境測定所の維持管理を行うとともに、大気汚染の状況を把握し、窒素酸化物や浮遊粒子状物質等の環境基準の達成状況の把握や試験的な測定による測定技術の開発及び機器やデータの検証、モニタリングによる汚染状態の実態把握など、大気汚染対策推進のための基礎資料を得る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	74	80	80	76	71	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
	計	74	80	80	76	71		
	執行額	69	68	69				
執行率(%)	93.2	85.0	86.3					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	全10測定所の年間測定データ件数 907,200(1箇所90,720件×10測定所) 法改正による測定概要の変更等がない限り、件数の変更はない。		成果実績	件	866,000	825,000	840,000	907,200
			達成度	%	95.5	91.1	93.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	常時監視を行うため、計測機器が欠測を生じることのないよう良好な状態に維持することが必要であり、数値指標としては機器の故障・修理等による無効測定日数がある。		活動実績 (当初見込み)	欠測等による無効測定日数 (PM2.5計を抽出)	160日/10局	16日/10局	20日/10局	-
					(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	88.2(円/測定データ1件)		算出根拠	1件当たりのデータ算出経費 予算額80百万円/測定データ 907,200件 9機種 24時間 365日 78,840件 最高・最低・平均3項目 9機種 365日 9,855件 一部気象データ 2,025件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	50	44	-				
	土地建物借料	1	1					
	各所修繕	1	1					
	環境保全調査等 地方公共団体委託費	24	25					
	計	76	71					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	特に汚染が著しいなどの主要幹線道沿道の自動車排出ガスのリアルタイムでの状況把握、自動車交通環境の体系的な状況把握が行える。未規制物質・環境基準未設定物質等についての測定技術開発及び検証に資するなど、国が自ら行うべき環境保全対策としての確に実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負、備品購入等競争入札することとしており、コスト削減を図っている。 また、自治体への委託業務は随意契約であるが、さらに自治体が機器保守管理などを発注する際には、環境省の契約方式に則ることとし、必要なもののみ外注で競争入札等合理的な支出確保を促している。 機器補修等に対しては自治体から速やかに情報提供受け、欠測期間を短くすることにより、単位あたりのコスト減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	活動実績について、予算の範囲内で効率的な維持管理を実施しているが、機器の老朽化等に伴う修繕・調整といった作業が増加し、無効測定日が増加の傾向にある。 測定データはテレメータを通じ「そらまめくん」にて随時公表されており、年間のデータは国内にある一般局、自排局と合わせ、年に一度報告書として公表されており、広く利用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	大気環境課において、一般環境大気測定局、自動車環境対策課において、自動車排出ガス測定局の維持管理業務を行っている。重複はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	079	大気環境監視測定網整備推進費	環境省水・大気環境局大気環境課			
点検結果	老朽化した施設及び耐用年数を経過した測定機器等について、今後の維持管理のコスト増が見込まれるが、測定機器の保守管理や機器更新等について、事業内容を見直し、より効果的な事業実施に努めることにより、予算の増額を抑制する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	継続的な調査を行う事業であるが、効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	070	平成23年	056	平成24年	055

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
69百万円

国設自動車交通環境測定所の維持管理を行うとともに、大気汚染の状況を把握し、窒素酸化物や浮遊粒子状物質等の環境基準の達成状況の把握や試験的な測定による、測定技術の開発及び機器やデータの検証を行うとともに、モニタリングによる汚染状況の実態把握など、大気汚染対策推進のための基礎資料を得る。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国立医薬品食品衛生研究所			E.計測器メーカー(10)(東京ダイレック(株))		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	測定機器保守管理	9		※支出額100万円未満	
需用費	機器修理、賃金等	2			
通信運搬費	光熱費、通信費等	1			
計		12	計		0
B.東京ダイレック(株)			F.(株)島津製作所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費	微量粒子状物質自動測定器	4	消耗品費	測定機器用消耗品	11
			人件費	定期点検	5
			その他	定期点検交通費、報告書印刷等	3
計		4	計		19
C.計測サービス(株)			G.(株)環境総合テクノス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費	一酸化炭素計測定器	5	雑役務費	機器等保守点検	4
計		5	計		4
D.自治体(四條畷市)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	※支出額100万円未満				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立食品医薬品衛生研究所	国設自動車交通環境測定所(霞が関、新宿、北の丸)における大気汚染測定調査	12	随意契約	
2	大阪府	国設四条畷自動車交通環境測定所の管理委託運営業務	5	"	
3	愛知県	国設飛島自動車交通環境測定所の管理委託運営業務	4	"	
4	神奈川県	国設厚木自動車交通環境測定所の管理委託運営業務	3	"	
5	群馬県	国設前橋自動車交通環境測定所の管理委託運営業務	3	"	
6	埼玉県	国設入間自動車交通環境測定所の管理委託運営業務	3	"	
7	千葉県	国設野田自動車交通環境測定所の管理委託運営業務	3	"	
8	尼崎市	国設尼崎自動車交通環境測定所の管理委託運営業務	3	"	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ダイレック(株)	微小粒子状物質自動測定器2台購入	4	2	52

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	計測サービス(株)	一酸化炭素測定器購入	5	2	98

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四條畷市	国設四条畷自動車交通環境測定所設置に係る土地使用料	0.5	-	-
2	飛島村	国設飛島自動車交通環境測定所設置に係る土地使用料	0.3	-	-
3	入間市	国設入間自動車交通環境測定所設置に係る土地使用料	0.3	-	-
4	神奈川県	国設厚木自動車交通環境測定所設置に係る土地使用料	0.1	-	-
5	野田市	国設野田自動車交通環境測定所設置に係る土地使用料	0.1	-	-
6	前橋市	国設前橋自動車交通環境測定所設置に係る土地使用料	0.1	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ダイレック(株)	微小粒子状物質自動測定記録計修理及び部品交換(前橋局)	0.6	随意契約	
2	四條畷市	平成23年度国設四条畷自動車交通環境測定所 土地建物借料(過年度支出)	0.5	"	
3	グリーンブルー(株)	浮遊粒子状物質測定器部品交換(霞が関局、北の丸局)	0.5	"	
4	東京ダイレック(株)	微小粒子状物質計修理(四条畷局)	0.4	"	
5	東亜ディーケーケー(株)	一酸化炭素自動測定記録計修理(前橋局)	0.4	"	
6	東京ダイレック(株)	微小粒子状物質測定器修理(四条畷局)	0.3	"	
7	小笠原計器	湿度計修理(飛島局)	0.3	"	
8	紀本電子工業	浮遊粒子状物質測定器修理	0.3	"	
9	グリーンブルー(株)	テレメータシステム改修(新宿局)	0.2	"	
10	日立ハイテクソリューションズ	窒素酸化物測定器修理(厚木局)	0.2	"	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島津製作所	大気汚染状況常時監視測定装置維持管理業務	19	随意契約	

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	機器等保守点検(国設四條畷局)	4	—	—
2	(財)千葉県環境財団	機器等保守点検(国設野田局)	2	—	—
3	環境計測(株)	機器等保守点検(国設入間局)	2	—	—
4	グリーンブルー(株)	機器等保守点検(国設野田局)	2	—	—
5	環境計測(株)	機器等保守点検(国設尼崎局)	2	—	—
6	ムラタ計測器サービス(株)	機器等保守点検(国設厚木局)	1	—	—
7	環境計測(株)	機器等保守点検(国設尼崎局)	0.4	—	—
8	(株)三弘	機器等保守点検(国設飛島局)	0.3	—	—
9	富士通エフ・アイ・ピー(株)	機器等保守点検(国設厚木局)	0.2	—	—
10	(株)日立システムズ	機器等保守点検(国設飛島局)	0.2	—	—